

第2節 総人口・人口構造と経済社会

戦後の日本経済は、人口増加の下で戦後復興から高度経済成長期、さらにはバブル経済期にかけて長期の経済成長を続けてきたが、この約半世紀の間に人口構造は大きく変化してきた。

この間の勤労者生活をみると、高度経済成長期の経済成長にあわせて1960年頃から1970年代前半にかけて実収入、可処分所得が大きく増加するとともに三種の神器、3Cといったような耐久消費財が家庭に普及していった。

あわせて産業構造の変化も進み、戦後間もない頃の第1次産業中心の国家から、第2次産業、第3次産業中心の国家へと移行していった。

こういった経済の発展の下、我が国は医療・保健分野をはじめとした社会保障の充実によって世界一の長寿を達成するとともに価値観の多様化の進展による未婚化、晩婚化等によって世界の中でも有数の出生率の低さとなっており、戦後一貫して増加してきた人口は2006年にピークを迎え、その後減少することが予測されているところである。

(戦後の人口変化と経済成長)

人口構造の変化についてみると、高齢人口（65歳以上）割合は戦後一貫して上昇し、1997年には戦後低下を続ける年少人口（15歳未満）割合と逆転した。生産年齢（15歳以上～65歳未満）人口割合は1992年にピークをつけその後低下している。こういった中15歳以上人口である労働力人口割合においても1998年にピークをつけその後低下している（第18図）。この方向性が今後も続くと仮定した場合、高齢化、少子化の結果、人口減少は確実に避けられず我が国の経済社会の先行きが心配される場所である。

1960年以降の経済成長を、資本寄与、労働寄与、全要素生産性寄与でみると資本は1970年頃にピークをつけた後もプラスに寄与しており、全要素生産性も過去一貫してプラスに寄与している。一方、労働寄与は1995年以降マイナスとなっており、今後の人口減少に伴う労働者の本格的な減少が実質GDP成長率に与える影響が危惧される（第19図）。

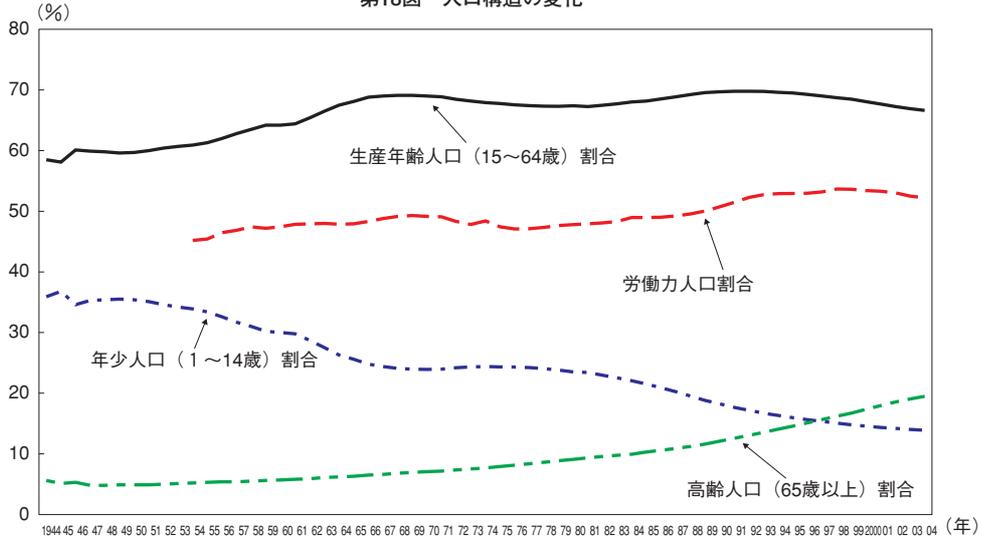
労働の質の増減と就業者数の増減によって、労働の質を考慮した就業者数（指数）をみると、労働の質の増加幅の減少と就業者数の減少幅の拡大によって急激に伸び率が低下しており、今後団塊世代の引退などによって就業者数が減少する中で経済成長を維持し続けるためには労働の質を一層高める必要がある（第20図）。

こういった中、企業の労働への対価の割合をみた労働分配率を財務省「法人企業統計季報」でみると、長期トレンドとして上昇を続けているものの、景気が悪化した1998年をピークに若干減少傾向となっており、2004年においては63.6%となっている。

(勤労者生活と家計の変化)

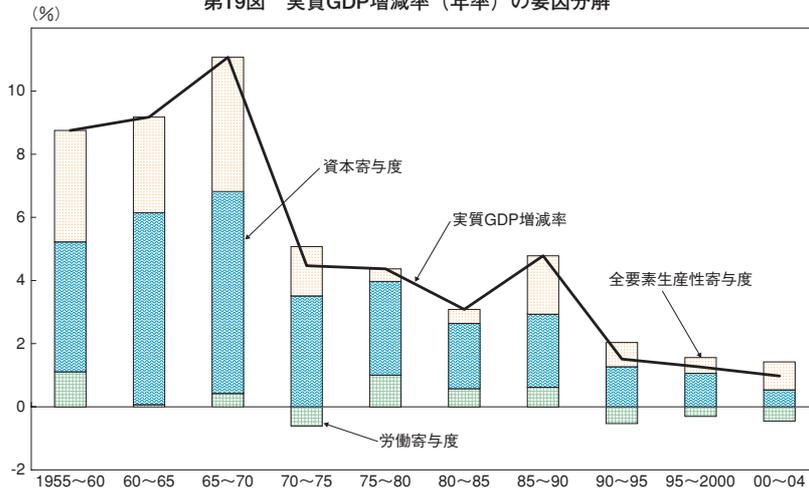
勤労者生活をみると、高度経済成長期の経済成長にあわせて1960年頃から1970年代前半にかけて実収入、可処分所得が大きく増加するとともに三種の神器、3Cといったような耐久消費財が家庭に普及していった。その後、実収入、可処分所得については1995年まで増加した後減少に転じたものの2004年になって再度持ち直している

第18図 人口構造の変化



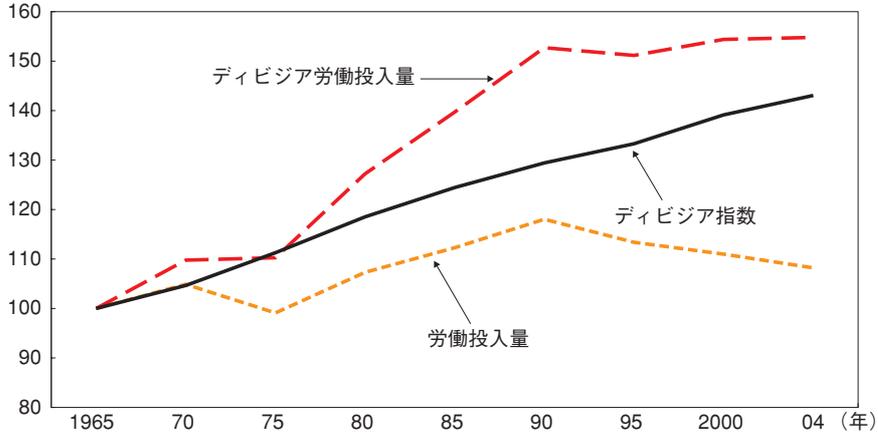
資料出所 総務省統計局「10月1日現在推計人口」「労働力調査」
 (注) 労働力人口割合：「労働力人口/10月1日現在推計人口(確定値)の総人口」

第19図 実質GDP増減率(年率)の要因分解



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」、経済産業省「経済産業統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算。
 (注) 労働寄与度はマンアワーベース。
 1970年代以降は資本ストックを稼働率により調整。

第20図 労働投入量、ディビジア労働投入量、ディビジア指数の推移
 (1965年=100)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算。
 (注) 労働投入量は、就業者数。
 ディビジア労働投入量は、就業者数に、ディビジア指数を乗じたもの。
 ディビジア指数は、労働の質の変化を示す指標。

戦後の勤労者世帯の実質消費支出を簡易的なコーホートでみると現在の60～64歳層と団塊の世代が存在する55～59歳層は全ての年代において実質消費支出の増加に対してプラスに寄与しており、少なくとも1965年以降の消費はこの両世代によって消費が牽引されている。また、貯蓄率については1995年頃までは高年齢層の貯蓄率が各年齢階層の中でも常に高かったが、1970年代後半あたりから貯蓄率の高さは低年齢層へと徐々にシフトしている。

(産業構造の変化)

産業構造の変化をみると、第1次産業の就業者割合が1950年に48.5%となった以降は大幅な農業の就業者割合の低下によって2000年においては5.0%にまで低下し、第2次産業の就業者割合は1970年の34.0%まで割合が高まった以降、製造業の割合の低下とともに全体としても緩やかに低下している。第3次産業の就業者割合はサービス業の就業者数が1970年以降大幅に増加することで上昇し続けている（第21図）。

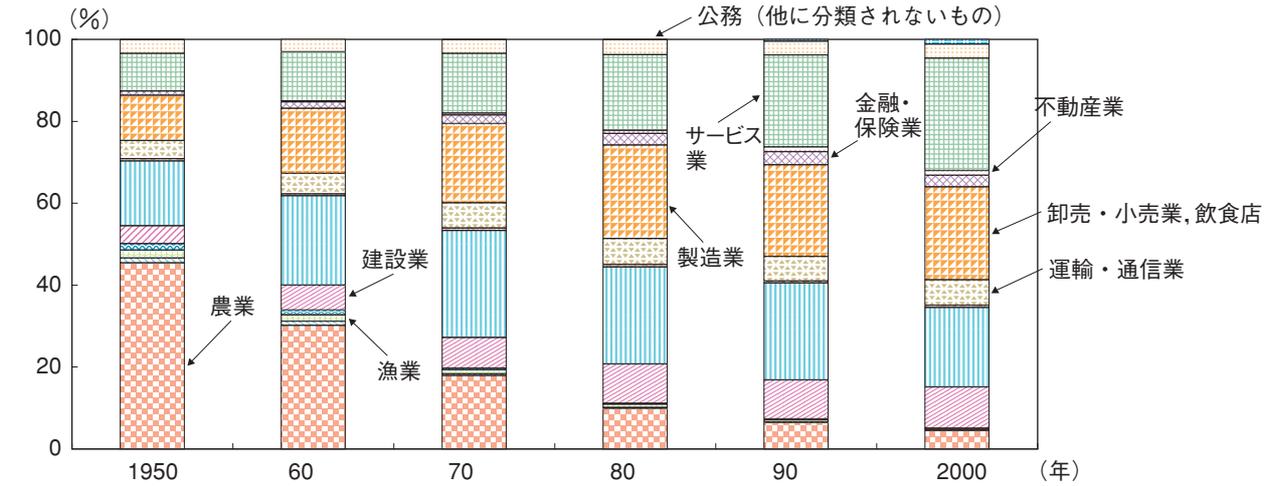
1990年代の産業別就業構造の変化をみてみると、就業者数は1990年代後半はほぼ横ばいとなっている。この主な要因は国内最終需要変化効果における就業者数の増加が1990年代後半に大きく鈍化したことによることがわかる。国内最終需要変化効果における就業者数の増加の変化要因の内訳を詳しく見ると、民間消費支出の増加寄与の縮小や公的固定資本形成が減少寄与に転じたこと等が影響している。他方、民間固定資本形成は減少寄与が縮小、輸出増加寄与は1990年代後半は高まっている。また同時期は個人消費が低調であったこと、公共事業が抑制されたこと、輸出・設備投資中心の成長を反映していることが推測される。

(人口と経済社会)

我が国は医療・保健分野をはじめとした社会保障の充実によって世界一の長寿を達成するとともに価値観の多様化の進展による未婚化、晩婚化等によって世界の中でも有数の出生率の低さとなっている。こうした中で、戦後一貫して増加してきた人口は2006年にピークを迎えることとなっており、将来的にも少子高齢社会が続く中で、人口も減少していくこととなる。

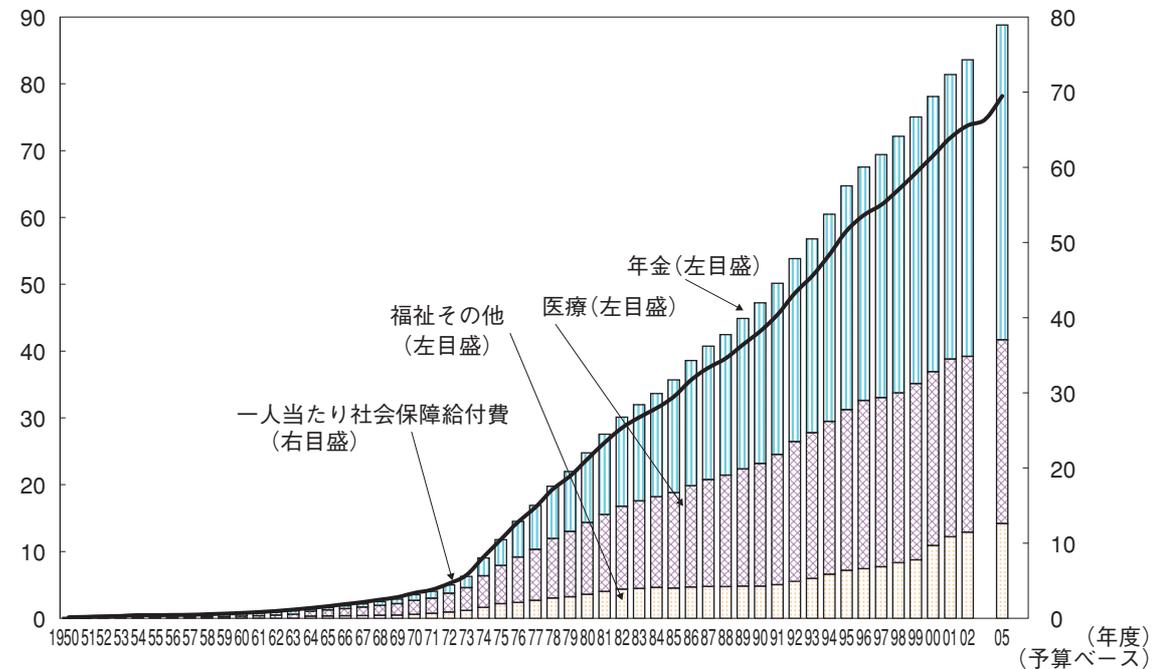
戦後の社会保障の給付と負担をみると、高齢化が進むとともに社会保障給付費が急速に増加しており（第22図）、対国内総生産比について主要先進国と比較をすると、我が国は、アメリカの15.2%に次ぐ17.5%であり、欧州諸国と比べると依然低い水準となっている。また、社会保障負担についてみると、日本はアメリカ、イギリスと比較するとやや高くなっているが、スウェーデン、ドイツ、フランスと比較すると低くなっている。しかしながら、一般的に社会保障は社会保障負担のみではなく租税負担からも集めた財源によって賄われており、社会保障負担と租税負担を合わせた国民負担率の水準はアメリカを若干上回る程度であり、その他イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンよりもかなり低くなっている。

第21図 産業別就業者数割合



資料出所 総務省統計局「国勢調査」

第22図 社会保障給付費の推移 (兆円) (万円)



資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」、2005年（予算ベース）は厚生労働省社会保障担当参事官室で推計。

(注) 2005年の「一人当たり社会保障給付費」は、給付費総額を平成17年1月1日時点（確報値）の人口総数で除したものの。